



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7444 URL <https://www.harimakb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 柳内 成弘 (TEL) 079-253-5217
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	57,781	—	1,656	—	1,823	—	1,202	—
2021年3月期	54,477	5.1	1,558	△2.1	1,726	△1.8	1,162	△2.8

(注) 包括利益 2022年3月期 1,082百万円(—%) 2021年3月期 2,002百万円(89.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	223.70	—	5.8	6.2	2.9
2021年3月期	216.34	—	6.0	6.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △2百万円 2021年3月期 △5百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,110	21,012	69.7	3,905.25
2021年3月期	28,435	20,139	70.8	3,743.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,987百万円 2021年3月期 20,119百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	746	△817	△137	2,845
2021年3月期	1,402	△505	△290	3,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00	209	18.0	1.1
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	214	17.9	1.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		17.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,700	5.0	815	△2.8	905	△2.5	630	11.0	117.23
通期	60,200	4.2	1,600	△3.4	1,780	△2.4	1,230	2.3	228.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,441,568株	2021年3月期	5,441,568株
2022年3月期	67,347株	2021年3月期	67,347株
2022年3月期	5,374,221株	2021年3月期	5,374,236株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、9月末に新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言が解除され、一部業界に回復の動きがみられたものの、年度末にかけては変異株によるさらなる感染拡大の懸念からまん延防止等重点措置が適用される地域もあり、全体としては回復の動きは依然弱く、また円安やウクライナ情勢等に伴う資源高による物価上昇の懸念も大きく、先行きが不透明な状況が継続しています。

当流通業界におきましては、コロナ禍による衛生用品の需要拡大が継続し、また自宅で過ごす時間が多いことによる日用消耗品の販売数量増加も維持しているものの、一方で訪日外国人の減少によるインバウンド消費の落ち込みや、企業業績の悪化に伴う所得低下を受けて消費者の節約志向も引き続き強く、依然今後の収益が見通しづらい状況となっています。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。また、新型コロナウイルスなどの感染症から従業員の安全を確保するべく、労働環境の整備や衛生管理を徹底し、卸売業としての社会的使命を継続して果たせる体制を構築してまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置が適用された影響により、衛生用品や自宅で使用する日用消耗品の需要は当連結会計年度を通じて底堅さが維持され、57,781百万円となりました。利益面は、配送エリアの拡大により運賃負担が増したことや、物流センターの移転に伴う初期費用の発生によりコストが増加したものの、売上が伸長したことや、既存物流センターの稼働率が向上したことにより、営業利益は1,656百万円、経常利益は1,823百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,202百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は17,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,661百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,230百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が175百万円減少した一方で、建設仮勘定が306百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は30,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,675百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ866百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が754百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は9,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ802百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は21,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ872百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が124百万円減少した一方で、利益剰余金が992百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.7% (前連結会計年度末は70.8%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、2,845百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は746百万円(前年同期比46.7%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,773百万円、減価償却費582百万円、売上債権の増加額1,347百万円、仕入債務の増加額754百万円及び法人税等の支払額543百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、817百万円(前年同期比61.8%増)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入67百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出が837百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、137百万円(前年同期比52.8%減)となりました。これは主に、配当金の支払額207百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	68.1	70.4	69.3	70.8	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	51.7	36.5	27.1	33.0	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	0.6	0.2	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.9	399.8	1,537.8	920.4	647.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況、また円安やウクライナ情勢等に伴う資源高がもたらす物価上昇がどの程度まで進むかに大きく影響を受けると考えられ、生産や消費の先行きは不透明な状況が継続すると思われまます。

その中で当流通業界においては、依然として続く人件費の上昇や物流費の高騰に加え、インターネット通販を含む小売業間の競争も激しさを増しており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状態が続くと予想されます。

翌連結会計年度(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は60,200百万円(当連結会計年度比4.2%増)、営業利益は1,600百万円(当連結会計年度比3.4%減)、経常利益は1,780百万円(当連結会計年度比2.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,230百万円(当連結会計年度比2.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214,183	3,005,966
受取手形及び売掛金	8,494,936	9,724,982
電子記録債権	946,213	1,063,437
商品	2,145,546	2,322,316
前渡金	531,130	477,304
その他	407,110	806,795
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,739,119	17,400,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,351,555	6,363,512
減価償却累計額	△3,676,484	△3,847,345
建物及び構築物（純額）	2,675,071	2,516,167
機械装置及び運搬具	3,872,011	4,155,369
減価償却累計額	△2,506,105	△2,767,034
機械装置及び運搬具（純額）	1,365,905	1,388,335
工具、器具及び備品	487,339	537,976
減価償却累計額	△361,813	△393,027
工具、器具及び備品（純額）	125,525	144,948
土地	4,304,789	4,317,025
建設仮勘定	3,120	309,210
有形固定資産合計	8,474,412	8,675,687
無形固定資産		
ソフトウェア	81,152	70,786
その他	13,413	11,632
無形固定資産合計	94,565	82,418
投資その他の資産		
投資有価証券	2,616,818	2,440,951
長期貸付金	1,211	1,202
繰延税金資産	17,794	19,851
その他	1,504,346	1,502,744
貸倒引当金	△13,150	△13,090
投資その他の資産合計	4,127,020	3,951,660
固定資産合計	12,695,997	12,709,767
資産合計	28,435,117	30,110,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,849,177	5,604,128
短期借入金	290,000	360,000
未払法人税等	314,262	317,224
賞与引当金	58,182	60,477
その他	1,524,948	1,560,915
流動負債合計	7,036,571	7,902,745
固定負債		
繰延税金負債	139,427	77,536
再評価に係る繰延税金負債	225,761	225,761
役員退職慰労引当金	346,234	365,961
退職給付に係る負債	451,764	455,175
その他	95,938	71,311
固定負債合計	1,259,126	1,195,744
負債合計	8,295,697	9,098,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	750,988	750,988
利益剰余金	17,820,565	18,813,157
自己株式	△58,125	△58,125
株主資本合計	19,232,958	20,225,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949,579	824,775
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	886,937	762,132
非支配株主持分	19,524	24,396
純資産合計	20,139,419	21,012,079
負債純資産合計	28,435,117	30,110,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	54,477,584	57,781,122
売上原価	47,851,539	51,352,825
売上総利益	6,626,045	6,428,297
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,179,848	1,254,312
役員報酬	155,550	165,540
給料及び手当	1,360,081	1,459,877
賞与	156,596	155,819
賞与引当金繰入額	49,301	49,668
退職給付費用	37,456	42,691
役員退職慰労引当金繰入額	18,258	19,727
福利厚生費	266,230	265,110
リース料	10,557	12,121
減価償却費	344,874	305,915
租税公課	119,954	123,051
その他	1,368,889	918,344
販売費及び一般管理費合計	5,067,599	4,772,179
営業利益	1,558,446	1,656,117
営業外収益		
受取利息及び配当金	49,535	51,349
業務受託手数料	38,917	40,575
保険解約返戻金	35,618	32,673
その他	50,166	46,922
営業外収益合計	174,237	171,520
営業外費用		
支払利息	1,522	1,153
持分法による投資損失	5,096	2,702
営業外費用合計	6,619	3,855
経常利益	1,726,065	1,823,782
特別利益		
有形固定資産売却益	1,027	10,543
特別利益合計	1,027	10,543
特別損失		
固定資産除却損	-	60,665
特別損失合計	-	60,665
税金等調整前当期純利益	1,727,092	1,773,660
法人税、住民税及び事業税	564,364	575,568
法人税等調整額	△7,674	△8,966
法人税等合計	556,689	566,601
当期純利益	1,170,402	1,207,059
非支配株主に帰属する当期純利益	7,717	4,872
親会社株主に帰属する当期純利益	1,162,684	1,202,186

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,170,402	1,207,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	831,916	△124,804
その他の包括利益合計	831,916	△124,804
包括利益	2,002,319	1,082,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,994,601	1,077,382
非支配株主に係る包括利益	7,717	4,872

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	750,988	16,862,102	△58,043	18,274,577
当期変動額					
剰余金の配当			△204,222		△204,222
親会社株主に帰属する当期純利益			1,162,684		1,162,684
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	958,462	△81	958,381
当期末残高	719,530	750,988	17,820,565	△58,125	19,232,958

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117,663	△62,642	55,020	11,806	18,341,404
当期変動額					
剰余金の配当					△204,222
親会社株主に帰属する当期純利益					1,162,684
自己株式の取得					△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	831,916		831,916	7,717	839,634
当期変動額合計	831,916	-	831,916	7,717	1,798,015
当期末残高	949,579	△62,642	886,937	19,524	20,139,419

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	750,988	17,820,565	△58,125	19,232,958
当期変動額					
剰余金の配当			△209,594		△209,594
親会社株主に帰属する当期純利益			1,202,186		1,202,186
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	992,592	-	992,592
当期末残高	719,530	750,988	18,813,157	△58,125	20,225,550

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	949,579	△62,642	886,937	19,524	20,139,419
当期変動額					
剰余金の配当					△209,594
親会社株主に帰属する当期純利益					1,202,186
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,804		△124,804	4,872	△119,932
当期変動額合計	△124,804	-	△124,804	4,872	872,659
当期末残高	824,775	△62,642	762,132	24,396	21,012,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,727,092	1,773,660
減価償却費	600,881	582,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,457	2,294
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,258	19,727
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,079	3,410
受取利息及び受取配当金	△49,535	△51,349
支払利息	1,522	1,153
持分法による投資損益 (△は益)	5,096	2,702
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,829	△1,347,270
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,458	△176,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143,168	754,950
有形固定資産除却損	-	60,665
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,027	△10,548
未収入金の増減額 (△は増加)	114,629	△415,881
未払消費税等の増減額 (△は減少)	211,482	△174,603
未払金の増減額 (△は減少)	△89,687	99,970
前渡金の増減額 (△は増加)	△430,045	53,825
その他	79,771	62,540
小計	1,904,521	1,240,425
利息及び配当金の受取額	49,535	51,349
利息の支払額	△1,523	△1,153
法人税等の支払額	△550,510	△543,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,402,023	746,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,563	△160,563
定期預金の払戻による収入	160,561	160,563
有形固定資産の取得による支出	△167,109	△837,852
有形固定資産の売却による収入	1,027	10,351
無形固定資産の取得による支出	△29,008	△27,889
投資有価証券の取得による支出	△6,425	△6,616
長期貸付けによる支出	-	△500
貸付金の回収による収入	1,003	1,093
長期前払費用の取得による支出	-	△3,210
保険積立金の積立による支出	△41,902	△43,537
保険積立金の解約による収入	69,301	67,995
差入保証金の差入による支出	△332,865	△8,732
その他の収入	549	31,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,430	△817,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,800,000	8,360,000
短期借入金の返済による支出	△13,890,000	△8,290,000
自己株式の取得による支出	△81	-
配当金の支払額	△200,772	△207,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,854	△137,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	605,737	△208,216
現金及び現金同等物の期首残高	2,447,882	3,053,620
現金及び現金同等物の期末残高	3,053,620	2,845,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益を認識する時点については収益認識会計基準等の新たな適用による変更はないものの、顧客へ支払う通信費等の諸経費について、販売費及び一般管理費から売上収益の控除項目へ変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、当該基準等を適用しなかった場合と比べて536百万円減少し、売上総利益も536百万円減少、販売費及び一般管理費も536百万円減少しました。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱スギ薬局	6,822,599
㈱ドン・キホーテ	5,574,545

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱スギ薬局	7,096,327
㈱ドン・キホーテ	5,686,369

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,743.78円	3,905.25円
1株当たり当期純利益	216.34円	223.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,162,684	1,202,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,162,684	1,202,186
普通株式の期中平均株式数(株)	5,374,236	5,374,221

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,139,419	21,012,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,524	24,396
(うち非支配株主持分(千円))	(19,524)	(24,396)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,119,895	20,987,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,374,221	5,374,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。